

単身世帯の増加と求められる 社会政策の強化

藤森 克彦

(日本福祉大学教授・みずほ情報総研主席研究員)

はじめに

単身世帯（一人暮らし）が増加しており、今後も増えていくことが予想されている。特に今後、中年層や高齢者の単身世帯が急増していくとみられている。

これまで日本は、様々な生活上のリスクに対して、家族の役割が大きいと言われてきた。しかし、単身世帯は、少なくとも同居家族がないので、世帯内の支え合い機能は従来よりも低下していることが考えられる。

単身世帯は、これまで家族が対応してきた様々な生活上のリスクに対して、どのように対応し、どのような課題を抱えているのだろうか。さらに、社会としてどのような対策が求められているのであろうか。

そこで本稿では、まず単身世帯の現状と今後の増加状況を概観した上で、増加要因を探る。次に、単身世帯と二人以上世帯を比較しながら、貧困リスクや、社会的に孤立するリスク、要介護の状態となった場合のリスクを考察する。そして最後に、求められる対策について考える。

なお、本稿では、世帯としてみるか、個人としてみるかによって、「単身世帯」「単身者」「一人暮らし」という3つの用語を使うが、同一の対象を示している。

1. 単身世帯の現状と将来

まず、2015年の単身世帯数の実績値と、2030年の単身世帯数の将来推計をみてい

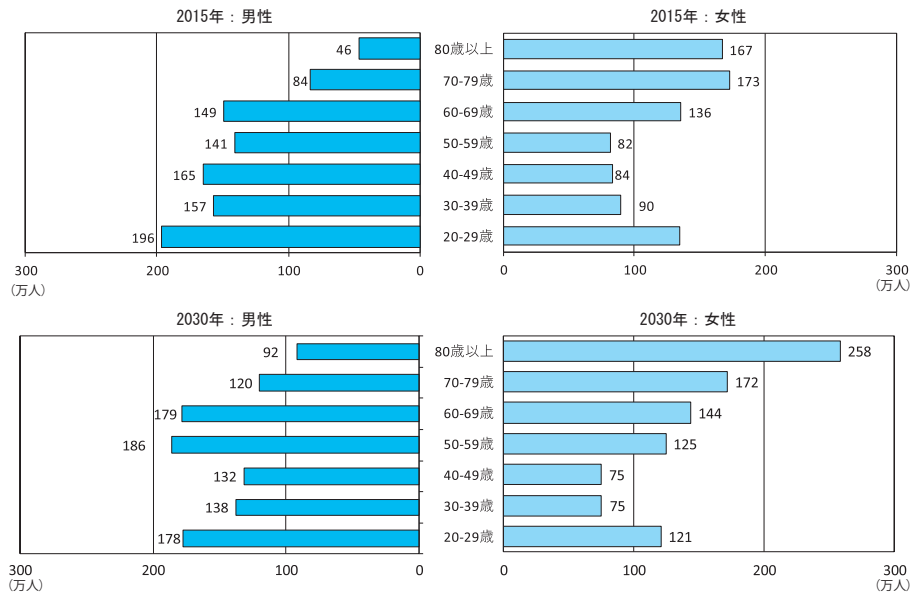
う。2015年現在、日本には1,842万世帯の単身世帯があり、総人口の14.5%が一人暮らしをしている。そして国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と略す）の将来推計によると、2030年には、単身世帯数は約1割増加して2025万世帯となり、総人口の17.0%を占めるとみられている。

注目すべきは、2015年から2030年にかけて、中年層や高齢者で単身世帯が増加していく点である。具体的には、2015年現在、男性で最も多くの単身世帯を抱えているのは20代である（図表1）。20代で単身世帯が多いのは、進学や就職などを機に親元を離れて一人暮らしを始める人が多いためである。そして30代以降、年齢階層があがるにつれて単身世帯数は減少するが、これは結婚をして二人以上世帯となるためと考えられる。

一方、2015年の女性の単身世帯数をみると、20代のみならず70代で単身世帯が多く、二つのコブができています。70代女性で一人暮らしが多いのは、女性の平均寿命が男性よりも長いので、夫と死別して一人暮らしをする女性が多いためである。

ところが2030年になると、年齢階層別の単身世帯数は一変する。20代の単身世帯は、少子化の影響を受けて男女共に減少するとみられている。その一方で、2030年に男性で最も多くの単身世帯を抱える年齢階層は50代となり、15年の1.3倍になる。また、80歳以上の男性でも単身世帯は大きく増加し、2030年は

(図表1) 男女別・年齢階層別の単身世帯数—2015年と2030年の比較



注) 1. 2015年は、実績値。2030年は、国立社会保障・人口問題研究所による2015年基準による将来推計。
 2. 2015年の数値は、総務省『平成27年国勢調査』に基づき、筆者が年齢不詳分を按分。このため、『国勢調査』の数値と一致しない。
 (資料) 総務省『平成27年国勢調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018年推計)により、筆者作成。

2015年の約2倍になる。

他方、女性で単身世帯が最も多いのは80歳以上となり、258万世帯にのぼると推計されている。これは2015年の80歳以上の単身女性数の1.6倍である。また、50代女性においても、単身世帯は15年の1.5倍になるとみられている。

2. なぜ単身世帯は増加していくのか

では、なぜ50代や80歳以上で単身世帯が増加していくのか。50代で単身世帯が増加していく最大の要因は、未婚化の進展である。50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合を「生涯未婚率」と呼ぶが、生涯未婚率は男女ともに1985年まで5%以下で推移したが、1990年以降、急激に上昇し、男性の生涯未婚率は2015年に23.4%となった。そして社人研の将来推計によれば、2030年の男性の生涯未婚率は28.0%になる。女性の生涯未婚率は、男性ほど高い水準ではないが、2015年の14.1%が2030年には18.5%になるとみられている。

また、80歳以上で単身世帯が増加していくのは、人口規模の大きい「団塊の世代」が80歳以上になることと、高齢者が子供と同居し

ない傾向が考えられる。さらに、今後、未婚の高齢者が増加することが推計されており、これも高齢単身世帯の大きな増加要因となるであろう。なぜなら、未婚の高齢者は、配偶者だけでなく、子どももないことが考えられ、単身世帯になりやすいためである。この点、社人研の将来推計によれば、65歳以上の未婚者は、2015年から2030年にかけて約1.8倍増えていく。特に高齢男性で未婚率の上昇が著しく、2015年の5.9%が2030年には10.8%になると推計されている。

3. 単身世帯が抱える生活上のリスク

以上のように、今後、中年層や高齢者における単身世帯の増加が推計されている。では、単身世帯は、二人以上世帯と比べて、どのような生活上のリスクを抱えているのであろうか。以下では、貧困リスク、社会的に孤立するリスク、要介護となった場合のリスク、を取り上げていく。

(1) 貧困リスク

第一に、単身世帯は、二人以上世帯と比べて、貧困に陥るリスクが高い。ここでは、世帯類型別に「相対的貧困率」を比べていこう。

(図表2) 世帯類型別にみた相対的貧困率 (2015年)

	勤労世代 (20-64歳)		高齢世代 (65歳以上)	
	男性	女性	男性	女性
単身世帯	21.1	29.0	29.2	46.2
夫婦のみ世帯	8.9	10.3	15.3	15.4
ひとり親と未婚の子のみ世帯	25.2	31.5	21.5	24.8
夫婦と未婚の子のみ世帯	10.3	10.0	13.5	12.8
三世帯世帯	8.9	10.9	8.5	10.6
その他世帯	17.8	20.9	14.7	15.6

(資料)：阿部彩 (2018)「日本の相対的貧困率の動態：2012から2015年」 貧困統計HPより転載。

引用元は、阿部彩 (2018)「日本の相対的貧困率の動態：2012から2015年」科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (B))「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書。

「相対的貧困率」とは、世帯可処分所得 (世帯内のすべての世帯員の所得を合算) を世帯人数で調整した値 (等価世帯所得) を算出して、その中央値の50%を貧困線として、これを下回る世帯可処分所得の世帯に属する人の割合をいう。厚生労働省『平成28年国民生活基礎調査』に基づく2015年の貧困線は、年収

122万円である。

2015年の世帯類型別の相対的貧困率をみると、勤労世代 (20-64歳) では、単身世帯の相対的貧困率は、男性21.1%、女性29.0%となっていて、男女ともに「ひとり親と未婚の子のみ世帯」に次いで高い水準にある (図表2)。また、高齢世代 (65歳以上) の相対的

(図表3) 単身世帯と二人以上世帯の世帯主の就業状態の比較 (2015年)

(単位：%)

		有業者				無業者		
		雇用者		自営・ 家族 従業者	完全 失業者	非労働 力		
		正規の 雇用者	非正規の 雇用者					
30代	二人以上世帯の世帯主	96.7	83.6	6.9	6.1	3.3	1.6	1.8
	単身男性	91.3	74.7	12.6	4.1	8.7	5.5	3.2
	単身女性	90.5	66.1	21.8	2.6	9.5	4.8	4.7
40代	二人以上世帯の世帯主	95.6	78.6	8.5	8.6	4.4	1.9	2.5
	単身男性	88.3	70.8	11.1	6.5	11.7	7.1	4.5
	単身女性	85.4	56.3	24.5	4.6	14.6	6.0	8.6
50代	二人以上世帯の世帯主	93.1	71.9	10.0	11.3	6.9	2.5	4.4
	単身男性	82.1	61.5	12.3	8.2	17.9	9.0	8.9
	単身女性	77.5	42.0	29.5	6.0	22.5	5.8	16.7

(注) 1. 単身世帯では就業状態の不詳者が数多く見られる。そこで二人以上世帯の世帯主も含め、不詳者は除外して把握できる就業状態数について割合を求めた。

2. 「二人以上世帯の世帯主」は、男女を問わず、世帯主となっている者の就業状態を示す。

3. 「完全失業者」とは調査期間中、収入を伴う仕事を全くしなかった人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。「非労働力」とは、同期間中に収入を伴う仕事を全くしなかった人のうち、休業者や完全失業者以外の人。

(資料) 総務省『平成27年国勢調査』(就業状態等基本集計) 第11表により、筆者作成。

貧困率は、男女ともに単身世帯がどの世帯類型よりも高い水準にある。特に、高齢単身女性の貧困率は46.2%と高い水準にある。

では、なぜ単身世帯は、相対的貧困率が高いのであろうか。以下、勤労世代と高齢世代に分けて、その要因をみていこう。

A. 勤労世代の単身世帯の貧困リスク

勤労世代の単身世帯で相対的貧困率が高い要因として、単身世帯は二人以上世帯と比較して、非正規労働者や無業者となる人の比率が高いことがあげられる。例えば、50代の単身男女と二人以上世帯の世帯主について、「非正規の雇用者」の比率を比べると、二人以上世帯の世帯主では10.0%なのに対して、単身男性では12.3%、単身女性では29.5%にのぼる(図表3)。また、「無業者」の比率も、50代の二人以上世帯の世帯主の無業者の割合は6.9%なのに、単身男性は17.9%、単身女性では22.5%と高い水準になっている。

では、現役世代の単身世帯は、二人以上世帯の世帯主に比べて、なぜ無業者や非正規労働者の割合が高いのだろうか。この背景には、

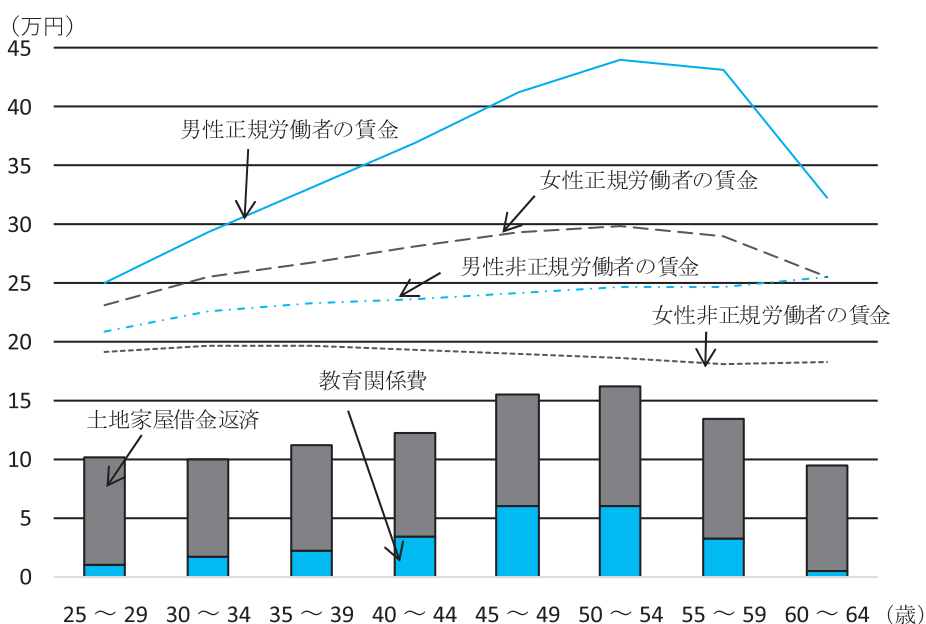
無業者・非正規労働者は経済的に不安定なために結婚が難しく、結果として単身世帯になることが考えられる。

この点、正規労働者と非正規労働者を男女に分けて賃金カーブ(2014年)を比べると、男性の正規労働者の賃金は50代前半まで大きく上昇していく(図表4)。これに対して、非正規労働者の賃金カーブは男女ともにほぼ横ばいである。また、女性の正規労働者の賃金カーブも、男性の正規労働者の賃金カーブよりも低い水準で推移している。

一方、家庭をもてば、子供の成長に伴って教育費や住宅費が増えていくことが考えられるが、非正規労働者の賃金カーブはフラットなため、将来結婚した場合の教育費や住宅ローンを賄うことが難しく、雇用も不安定である。このことが未婚化の一因になっていると考えられる。

なお、厚生労働省『平成27年労働力調査(詳細集計)』から25～39歳の就業形態別の未婚率をみると、男性の正規労働者の未婚率は41.4%なのに対して、男性の非正規労働者の未婚率は75.7%と著しく高い。一方、女性では、

(図表4) 正規/非正規労働者の賃金カーブと教育費、住宅ローンの負担額(月額)



(注) 1. 「教育関係費」と「土地家屋借金返済」は、二人以上の勤労世帯で住宅ローンを返済している世帯の支出額。
 2. 正規労働者と非正規労働者の賃金は、おのおの総世帯の賃金であって、教育費や土地家屋借金返済の負担をしている世帯の賃金ではないことに注意。
 (資料) 総務省(2014)『平成26年家計調査』および厚生労働省(2014)『賃金構造基本調査』により筆者作成。

正規労働者の未婚率は52.8%なのに、非正規労働者の未婚率は35.4%となっていて、正規労働者の未婚率が非正規労働者よりも高い。これは、女性の場合、結婚や出産の後に、子育てをしながら非正規労働に従事する人が多いためと考えられる。

B. 高齢単身世帯の貧困リスク

次に、高齢単身世帯について、相対的貧困率が高い要因を考えていこう。まず高齢単身世帯の収入構成をみると、公的年金が70%を占めており、その比重が大きい。

そこで、公的年金との関係から、高齢単身世帯が貧困に陥りやすい要因をみると、①高齢単身世帯は二人以上世帯に比べて、「国民年金（基礎年金）」のみを受給しており、公的年金の二階建て部分である「厚生年金・共済年金」を受給しない人の比率が高いこと、②厚生年金・共済年金を受給する単身世帯であっても、女性を中心に現役時代の賃金が低い人や、就労期間が短い人の比率が高いこと、③高齢単身世帯では、男性を中心に、現役時代に年金保険料を納めずに無年金者となった人の比率が高いこと、といった点があげ

られる。

(2) 社会的に孤立するリスク

次に、社会的に孤立するリスクについて考察していく。「社会的孤立」については一義的な定義があるわけではないが、ここでは家族や友人、近隣の人々など、他者との関係性が乏しいことと定義する。

では、単身世帯の孤立状況は、どのようになっているのだろうか。孤立の測定指標は定まっているわけではないが、以下では、「会話頻度」と「頼れる人の有無」から、世帯類型別に孤立状況をみていこう。

まず、会話頻度をみると、高齢単身男性の15.0%が「2週間に1回以下」しか会話をしていない（図表5）。また、非高齢の単身男性においても同割合が8.4%と2番目に高い。現役期であれば職場における会話があるはずだが、無職の単身世帯は職場や世帯内での会話がなく、会話頻度が乏しいことが推察される。

次に、「頼れる人の有無」をみると、「(子ども以外の)介護や看病」については、「高齢の単身男女」「非高齢の単身男性」の4割

(図表5) 世帯類型別にみた社会的孤立の状況 (2017年)

(単位：%)

			会話頻度	頼れる人がいない	
			2週間に1回以下	子ども以外の介護や看病	日常生活のちょっとした手助け
単身世帯	高齢者	男性	15.0	58.2	30.3
		女性	5.2	44.9	9.1
	非高齢者	男性	8.4	44.3	22.8
		女性	4.4	26.4	9.9
夫婦のみ世帯	夫婦とも高齢者		2.3	30.6	6.9
	夫婦とも非高齢者		1.1	22.0	6.6
三世帯世帯（子どもあり）			0.5	18.8	3.0
二世帯世帯（子どもあり）			0.6	21.6	5.1
ひとり親世帯（親と子から構成）			1.8	41.7	11.5

(注) 1. 高齢者は65歳以上、非高齢者とは0～64歳の世帯員をいう。また、「子ども」とは、20歳未満の世帯員をいう。

2. 網掛け部分は、各項目の上位3位。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 (2019) 『2017年 社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査結果報告書』により、筆者作成。

以上が、「頼れる人がいない」と回答している。また、「日常生活のちょっとした手助け」については、「高齢の単身男性」の3割、「非高齢の単身男性」の2割強が、「頼れる人」がいない状況である。

総じてみると、高齢期及び現役期の単身男性が、他の世帯類型よりも孤立に陥りやすいことが推察される。なお、同じ単身世帯でも、女性は男性よりも孤立に陥る人の比率が低い。この背景には、単身女性は別居家族との関係を持つ人の比率が高いことに加えて、高齢の単身女性は「近所」、現役期の単身女性は「友人」とのつながりを持つ人の比率が男性よりも高いことがあげられる。

(3) 要介護となった場合のリスク

最後に、要介護となった場合のリスクをみていく。2000年に公的介護保険制度ができたとはいえ、要介護者を抱える世帯に「主たる介護者」を尋ねると、「家族」と回答する人が7割いる。しかし、単身世帯は同居家族がないので、要介護となった場合に同居家族に頼ることができない。

この点、要介護を抱える世帯に「主たる介護者」を尋ねると、単身世帯では「事業者」が約5割を占めている。残りは、「子」「子の配偶者」などの別居家族が「主たる介護者」となっている。これに対して、「夫婦のみの世帯」「三世帯世帯」では、「配偶者」「子」「子の配偶者」などが「主たる介護者」になっていて、事業者は1割にも満たない。

今後、高齢単身世帯の増加に伴って、事業者が提供する介護サービスへの需要が高まっていくだろう。問題は、こうした介護需要に対応できるだけの介護職員を確保していけるか、という点である。現行のまま推移すれば、日本の生産年齢人口は2015年から2030年にかけて年平均で約57万人減少していくとみられている。一方、介護職員は、2012年度から2025年度にかけて年平均で約7万人増やす必要があるという。生産年齢人口が大きく減少していく中で、介護職員を増やしていくのは容易ではない。

4. 単身世帯の増加に対する対応

(1) 社会保障の機能強化

では、単身世帯が増加する中で、どのような対応が求められているのか。

第一に、社会保障の機能強化である。家族や世帯の支え合い機能が低下する中で、財源を確保して社会保障の機能強化を図る必要がある。具体的には、介護職員を増やしていくためには、処遇改善が必要であり、そのためには介護保険を強化することが求められる。また、非正規労働者への教育費や住宅費への公的支援も必要となろう。

幸いなことに、日本の国民負担率（GDPに占める租税と社会保険料の負担割合の合計）は主要先進国に比べて低い水準であり、税や社会保険料の引き上げの余地は残されている。具体的には、2016年度の日本の国民負担率（31.2%）は、米国（26.3%）よりも高いものの、イギリス（34.3%）、スウェーデン（37.6%）、ドイツ（39.9%）、フランス（47.7%）よりも低い水準にある。

ただし、日本は巨額の財政赤字を抱えているので、借金の元利払いもしなくてはならない。険しい道のりではあるが、税や社会保険料の引き上げによって、「財政再建」と「社会保障の機能強化」を両立させていくしかない。そして現段階であれば、両立は可能であるし、社会保障の強化によって国民の暮らし向きを高めていける。

(2) 地域づくり

第二に、地域づくりである。身寄りのない高齢単身者であっても、安心して住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、医療、介護、生活支援などを提供する専門職が、地域ごとにネットワークを築くことが求められる。

また、「住民サイドのネットワーク」の構築も重要だろう。地域の住民同士で交流し、支え合える関係をどのように築いていくのか。特に、今後75歳以上の高齢単身者が増えていくのは大都市圏である。大都市圏の大規模団地やマンションなどでは、隣近所と人間関係が築かれていないことも珍しくない。大

都市圏で、どのように住民ネットワークを築いていくのかは大きな課題となっている。地域づくりを担える人材の育成も必要になろう。

(3) 社会参加の場の構築

第三に、就労や社会参加活動など社会参加の場の構築である。単身世帯の抱える貧困や社会的孤立のリスクに対して、働き続けることが対策となる。働けば収入が得られるだけでなく、職場の仲間との間に人間関係が生まれる。仕事を通じて社会との接点ももてる。働くことは、単に収入を得るためだけでなく、

社会的孤立にも有効だ。

ただし、全ての高齢者が働けるわけではない。働くことが困難な人々にはセーフティネットの強化と地域における居場所作りが重要になる。また、中年層を含めて、就労困難者には、ケアをしながら職業訓練を行なえる場が必要になろう。

以上のように、単身世帯が増加する中では、世帯内の支え合い機能が従来よりも低下していくことが考えられる。社会として、公的な支え合いや地域での支え合いを強化していくことが求められている。